Vol．118　食糧と水戦争時代を迎える　ＰartⅢ　(平成19年8月25日)

　過日の常議員会にて、標記の新委員会の設立が承認され、商業部会を中心に委員会が発足することになりました。

　遅すぎるとのご批判もあるかと存じますが、イオンの出店情報については当事者の木更津商工会議所、市役所にも何度か情報提供を問い合わせましたが両者とも全く分からないで困っておりますとの返事で「一時は出店中止らしい」との噂も広まっておりました。

　７月中旬になってようやく公式な出店計画の申請書が提出され、その規模が見えてきました。

「鉄骨造２階建・敷地面積25．5万㎡」であります。

既存の四市の大型41店舗の総床面積が23万㎡ですから、イオン１店で既存41大型店の50％優に越える巨大な規模であります。

　既存大型店を除く地元商店数は約3000店で、１店当たり30㎡としてもおよそ９万㎡ですので、先日の経済産業省の講演会の私の質問に対して「イオンが出店すればひとつの町がなくなります」と応えられた意味が売り場面積の比較でも想像できると存じます。

　この様な巨大な怪物に対して協議会はどう対策を協議するのか？

　木更津市は流入人口１千万人を回遊させて中心商店街の活性化を図ると自信を持って発表してありますが、今年１月の全国の商店街8000の中から3600の商店街対象の調査回答は、大型出店によって衰退してた商店街が70%を占めており、活性化したのはわずか６％だけでありました。残りの24%は横ばい状態とありました。

「イオン対策協議会」はこうした情報調査研究して、イオンに対してではなくむしろ、自分たちの商店会の内部へと目を向けて地域の現況、ニーズに対して必要、存在価値のある商店街を早急に再整備を図ることになろうと思います。

来年の今頃はイオンがオープンの時を迎えるはずであります。

＜問題点＞

①商店街の諸行事、活動にきわめて会員の参加意識がなさすぎるので、共通の危機感、連帯感を持って積極的に参加するよう、商店会のリーダーの方達はもっと足を運び、話し合いの場を持つことが必要です。

②街づくり、活性化は人が行うものですから人づくり、後継者を育てることをもっと積極的に行うことが大切であります。―今まで怠ってきました―

③空き店舗対策でありますが、補助支援も大切でありますが、街づくりの成功、不成功は地権者、所有者の協力が最も重要であります。四市の開発に成功しなかった街の原因は地権者の協力意思が少なかった地域であります。

これからの街づくりには市民と地権者の理解と協力が必要であり、欧米ではこのような方法や考えが先行しています。

地元商店街が滅びれば、商業用地の地価は暴落して個人資産を失う因果関係をも認識してもらう必要もあります。

ブッシュ共和党も安部自民党も市民の支持を失ったのは「市場原理主義」によって、行き過ぎた規制緩和に中小零細企業が弱肉強食の対象となったのだと市民が拒否したからであります。

　大型店を招けば税収が上がり、市民は豊かになると言う考えが行政にあれば私は誤りだと思います。既存の地場産業を育てることにより、税収をあげることが中小零細で働く市民70％もの生活を豊かにし、まちの活性化へと繋がるのであります。